

公益法人に対する補助金等の見直しの状況

様式5

支出元府省	事業名	補助金交付先名	法人番号	交付決定額	支出元会計区分	支出元(目)名称	補助金交付決定等に係る支出負担行為のないし意思決定の日	公益法人の場合		点検結果 (見直す場合はその内容)	継続支出の有無
								公益法人の区分	国認定、都道府県認定の区分		
総務省	電波遮へい対策事業	公益社団法人 移動通信基盤整備協会	2010005005066	153,867,000	一般会計	無線システム普及支援 事業費等補助金	令和3年05月19日	公社	国認定	交付先となっている協会は、電気通信事業者や通信建設事業者など、本事業を実施する上での関係者が加盟し、共同協力することにより効率的に整備することが目的とされているところ、現状では他に事業主体となり得る団体はない。	有
総務省	電波遮へい対策事業	公益社団法人 移動通信基盤整備協会	2010005005066	58,672,000	一般会計	無線システム普及支援 事業費等補助金	令和3年05月19日	公社	国認定	交付先となっている協会は、電気通信事業者や通信建設事業者など、本事業を実施する上での関係者が加盟し、共同協力することにより効率的に整備することが目的とされているところ、現状では他に事業主体となり得る団体はない。	有
総務省	電波遮へい対策事業	公益社団法人 移動通信基盤整備協会	2010005005066	20,548,000	一般会計	無線システム普及支援 事業費等補助金	令和3年05月19日	公社	国認定	交付先となっている協会は、電気通信事業者や通信建設事業者など、本事業を実施する上での関係者が加盟し、共同協力することにより効率的に整備することが目的とされているところ、現状では他に事業主体となり得る団体はない。	有
総務省	電波遮へい対策事業	公益社団法人 移動通信基盤整備協会	2010005005066	56,106,000	一般会計	無線システム普及支援 事業費等補助金	令和3年05月19日	公社	国認定	交付先となっている協会は、電気通信事業者や通信建設事業者など、本事業を実施する上での関係者が加盟し、共同協力することにより効率的に整備することが目的とされているところ、現状では他に事業主体となり得る団体はない。	有
総務省	電波遮へい対策事業	公益社団法人 移動通信基盤整備協会	2010005005066	126,773,000	一般会計	無線システム普及支援 事業費等補助金	令和3年05月19日	公社	国認定	交付先となっている協会は、電気通信事業者や通信建設事業者など、本事業を実施する上での関係者が加盟し、共同協力することにより効率的に整備することが目的とされているところ、現状では他に事業主体となり得る団体はない。	有
総務省	電波遮へい対策事業	公益社団法人 移動通信基盤整備協会	2010005005066	231,382,000	一般会計	無線システム普及支援 事業費等補助金	令和3年05月21日	公社	国認定	交付先となっている協会は、電気通信事業者や通信建設事業者など、本事業を実施する上での関係者が加盟し、共同協力することにより効率的に整備することが目的とされているところ、現状では他に事業主体となり得る団体はない。	有
総務省	電波遮へい対策事業	公益社団法人 移動通信基盤整備協会	2010005005066	148,647,000	一般会計	無線システム普及支援 事業費等補助金	令和3年05月21日	公社	国認定	交付先となっている協会は、電気通信事業者や通信建設事業者など、本事業を実施する上での関係者が加盟し、共同協力することにより効率的に整備することが目的とされているところ、現状では他に事業主体となり得る団体はない。	有
総務省	電波遮へい対策事業	公益社団法人 移動通信基盤整備協会	2010005005066	64,038,000	一般会計	無線システム普及支援 事業費等補助金	令和3年05月21日	公社	国認定	交付先となっている協会は、電気通信事業者や通信建設事業者など、本事業を実施する上での関係者が加盟し、共同協力することにより効率的に整備することが目的とされているところ、現状では他に事業主体となり得る団体はない。	有

総務省	電波遮へい対策事業	公益社団法人 移動通信基盤整備協会	2010005005066	11,000,000	一般会計	無線システム普及支援 事業費等補助金	令和3年05月31日	公社	国認定	交付先となっている協会は、電気通信事業者 や通信建設事業者など、本事業を実施する上 での関係者が加盟し、共同協力することにより 効率的に整備することが目的とされているとこ ろ、現状では他に事業主体となり得る団体はな い。	有
総務省	電波遮へい対策事業	公益社団法人 移動通信基盤整備協会	2010005005066	140,000,000	一般会計	無線システム普及支援 事業費等補助金	令和3年05月31日	公社	国認定	交付先となっている協会は、電気通信事業者 や通信建設事業者など、本事業を実施する上 での関係者が加盟し、共同協力することにより 効率的に整備することが目的とされているとこ ろ、現状では他に事業主体となり得る団体はな い。	有
総務省	電波遮へい対策事業	公益社団法人 移動通信基盤整備協会	2010005005066	13,750,000	一般会計	無線システム普及支援 事業費等補助金	令和3年06月14日	公社	国認定	交付先となっている協会は、電気通信事業者 や通信建設事業者など、本事業を実施する上 での関係者が加盟し、共同協力することにより 効率的に整備することが目的とされているとこ ろ、現状では他に事業主体となり得る団体はな い。	有
総務省	電波遮へい対策事業	公益社団法人 移動通信基盤整備協会	2010005005066	13,750,000	一般会計	無線システム普及支援 事業費等補助金	令和3年06月14日	公社	国認定	交付先となっている協会は、電気通信事業者 や通信建設事業者など、本事業を実施する上 での関係者が加盟し、共同協力することにより 効率的に整備することが目的とされているとこ ろ、現状では他に事業主体となり得る団体はな い。	有
総務省	電波遮へい対策事業	公益社団法人 移動通信基盤整備協会	2010005005066	276,319,000	一般会計	無線システム普及支援 事業費等補助金	令和3年07月19日	公社	国認定	交付先となっている協会は、電気通信事業者 や通信建設事業者など、本事業を実施する上 での関係者が加盟し、共同協力することにより 効率的に整備することが目的とされているとこ ろ、現状では他に事業主体となり得る団体はな い。	有
総務省	電波遮へい対策事業	公益社団法人 移動通信基盤整備協会	2010005005066	200,428,000	一般会計	無線システム普及支援 事業費等補助金	令和3年07月19日	公社	国認定	交付先となっている協会は、電気通信事業者 や通信建設事業者など、本事業を実施する上 での関係者が加盟し、共同協力することにより 効率的に整備することが目的とされているとこ ろ、現状では他に事業主体となり得る団体はな い。	有
総務省	電波遮へい対策事業	公益社団法人 移動通信基盤整備協会	2010005005066	56,367,000	一般会計	無線システム普及支援 事業費等補助金	令和3年08月04日	公社	国認定	交付先となっている協会は、電気通信事業者 や通信建設事業者など、本事業を実施する上 での関係者が加盟し、共同協力することにより 効率的に整備することが目的とされているとこ ろ、現状では他に事業主体となり得る団体はな い。	有
総務省	電波遮へい対策事業	公益社団法人 移動通信基盤整備協会	2010005005066	17,854,000	一般会計	無線システム普及支援 事業費等補助金	令和3年08月04日	公社	国認定	交付先となっている協会は、電気通信事業者 や通信建設事業者など、本事業を実施する上 での関係者が加盟し、共同協力することにより 効率的に整備することが目的とされているとこ ろ、現状では他に事業主体となり得る団体はな い。	有
総務省	電波遮へい対策事業	公益社団法人 移動通信基盤整備協会	2010005005066	32,921,000	一般会計	無線システム普及支援 事業費等補助金	令和3年12月10日	公社	国認定	交付先となっている協会は、電気通信事業者 や通信建設事業者など、本事業を実施する上 での関係者が加盟し、共同協力することにより 効率的に整備することが目的とされているとこ ろ、現状では他に事業主体となり得る団体はな い。	有

総務省	電波遮へい対策事業	公益社団法人 移動通信基盤整備協会	2010005005066	32,207,000	一般会計	無線システム普及支援 事業費等補助金	令和3年12月10日	公社	国認定	交付先となっている協会は、電気通信事業者 や通信建設事業者など、本事業を実施する上 での関係者が加盟し、共同協力することにより 効率的に整備することが目的とされているとこ ろ、現状では他に事業主体となり得る団体はな い。	有
総務省	電波遮へい対策事業	公益社団法人 移動通信基盤整備協会	2010005005066	27,798,000	一般会計	無線システム普及支援 事業費等補助金	令和3年12月10日	公社	国認定	交付先となっている協会は、電気通信事業者 や通信建設事業者など、本事業を実施する上 での関係者が加盟し、共同協力することにより 効率的に整備することが目的とされているとこ ろ、現状では他に事業主体となり得る団体はな い。	有
総務省	電波遮へい対策事業	公益社団法人 移動通信基盤整備協会	2010005005066	22,693,000	一般会計	無線システム普及支援 事業費等補助金	令和3年12月10日	公社	国認定	交付先となっている協会は、電気通信事業者 や通信建設事業者など、本事業を実施する上 での関係者が加盟し、共同協力することにより 効率的に整備することが目的とされているとこ ろ、現状では他に事業主体となり得る団体はな い。	有
総務省	電波遮へい対策事業	公益社団法人 移動通信基盤整備協会	2010005005066	21,346,000	一般会計	無線システム普及支援 事業費等補助金	令和3年12月10日	公社	国認定	交付先となっている協会は、電気通信事業者 や通信建設事業者など、本事業を実施する上 での関係者が加盟し、共同協力することにより 効率的に整備することが目的とされているとこ ろ、現状では他に事業主体となり得る団体はな い。	有
総務省	電波遮へい対策事業	公益社団法人 移動通信基盤整備協会	2010005005066	32,481,000 (増額交付決定後の 額。初回交付決定額 は、11,000,000)	一般会計	無線システム普及支援 事業費等補助金	令和3年12月27日 (増額の変更承認日。 初回交付決定日は令和 2年07月09日)	公社	国認定	交付先となっている協会は、電気通信事業者 や通信建設事業者など、本事業を実施する上 での関係者が加盟し、共同協力することにより 効率的に整備することが目的とされているとこ ろ、現状では他に事業主体となり得る団体はな い。	有
総務省	電波遮へい対策事業	公益社団法人 移動通信基盤整備協会	2010005005066	127,777,000 (増額後の交付決定 額。初回交付決定額 は、76,016,000)	一般会計	無線システム普及支援 事業費等補助金	令和4年03月10日 (増額の変更承認日。 初回交付決定日は令和 3年07月08日)	公社	国認定	交付先となっている協会は、電気通信事業者 や通信建設事業者など、本事業を実施する上 での関係者が加盟し、共同協力することにより 効率的に整備することが目的とされているとこ ろ、現状では他に事業主体となり得る団体はな い。	有
総務省	電波遮へい対策事業	公益社団法人 移動通信基盤整備協会	2010005005066	22,141,000 (増額後の交付決定 額。初回交付決定額 は、15,675,000)	一般会計	無線システム普及支援 事業費等補助金	令和4年03月14日 (増額の変更承認日。 初回交付決定日は令和 3年07月08日)	公社	国認定	交付先となっている協会は、電気通信事業者 や通信建設事業者など、本事業を実施する上 での関係者が加盟し、共同協力することにより 効率的に整備することが目的とされているとこ ろ、現状では他に事業主体となり得る団体はな い。	有

(注) 公益法人の区分において、「公財」は、「公益財団法人」、「公社」は「公益社団法人」をいう。